

# 産学官連携への挑戦 2013

## 徳島大学産学官連携推進部の活動方針が変わります

平成25年度は、本推進部にとって激動の年度になります。まず、産学官連携推進部の人員に新旧交代があり、4月から織田聡教授が着任し、産学官連携推進部を新たな体制で牽引しております。10月からは四国5大学の共同プロジェクトである「四国産学官連携イノベーション共同推進機構」が立ち上がる予定で、四国の全体を見て、産学官連携活動を行うこととなります。

本年度からの活動目標は、「四国TLOと連携した稼げる産学官連携活動」です。平成16年4月から法人化され、産学官連携は国立大学法人の重要な役割の一つとして位置付けられています。国立大学法人法ではTLO等を想定した出資の制度が盛り込まれているほか、人事・会計等における様々な規制も大幅に緩和され、法人化によって国立大学における産学官連携がより活性化することが期待されてきました。一方、政府から交付される運営費交付金は、毎年、前年度比1%削減という効率化係数が適用されて、漸減しています。その影響により、必要な人数の教員や職員を確保できない事態が発生しています。この減り続ける運営費交付金を補うものとして、産学官連携活動が期待されていましたが、現在のところ成功しているとは思えません。産学官連携活動の一つのミッションは、大学の知財で大学の必要経費を稼ぐことであると考え、「四国TLOと連携した稼げる産学官連携活動」にシフトする予定です。例えば、「創業の準備活動を行う又は事業開始後（若しくは設立後）間もない大学発ベンチャーに対し、当該大学の研究成果に係る事業を行う場合、当該大学施設の使用を許可する」ことが、平成14年6月に可能となっており、平成16年4月の法人化以降は、各大学の規定により使用の許可を行っています。今後も徳島大学の知的財産を有効に活用し、社会に対してさらなる貢献に寄与したいと考えています。ご協力をよろしくお願い致します。



産学官連携推進部長

野地 澄晴  
副学長  
研究担当理事

## 阿波銀行との連携協力に関する協定を締結

2月25日、徳島大学は阿波銀行との連携協力に関する協定を締結しました。本協定は、阿波銀行と本学それぞれが保有する研究技術、情報及びノウハウ等を活用して地域の産学連携を推進し、地域の発展と産業の振興に寄与することを目的として締結されました。

協定書調印式では、阿波銀行の岡田好史取締役頭取と香川征学長との間で調印が行われ、相互の協力と支援を約束し、握手が交わされました。今後は、1) 地域の経済活性化に関する情報交換及び支援、2) 徳島大学の研究成果等に関する情報交換及び支援、3) 地域企業の研究開発ニーズ等の紹介支援、4) 徳島大学発ベンチャー企業に関する情報交換及び支援を活発に行い、地域貢献の幅を更に広げて行くことが期待されます。



▲調印後、握手を交わす香川学長(左)と岡田阿波銀行取締役頭取(右)

## 四国産学官連携イノベーション共同推進機構を設置予定

四国産学官連携イノベーション共同推進機構（以下「四国共同機構」という。）は、四国内の大学群の産学官連携部門共通業務の統合・一元化を図り、産学官連携部門の運営の効率化や高度化等を図り、知の集積、国内外の大学と社会との接点、イノベーション創出の拠点となる事業であり、徳島大学に設置が予定されています。産学官連携推進部は四国共同機構と協力して、徳島大学の産学官連携を効率よく推進していきたいと考えています。

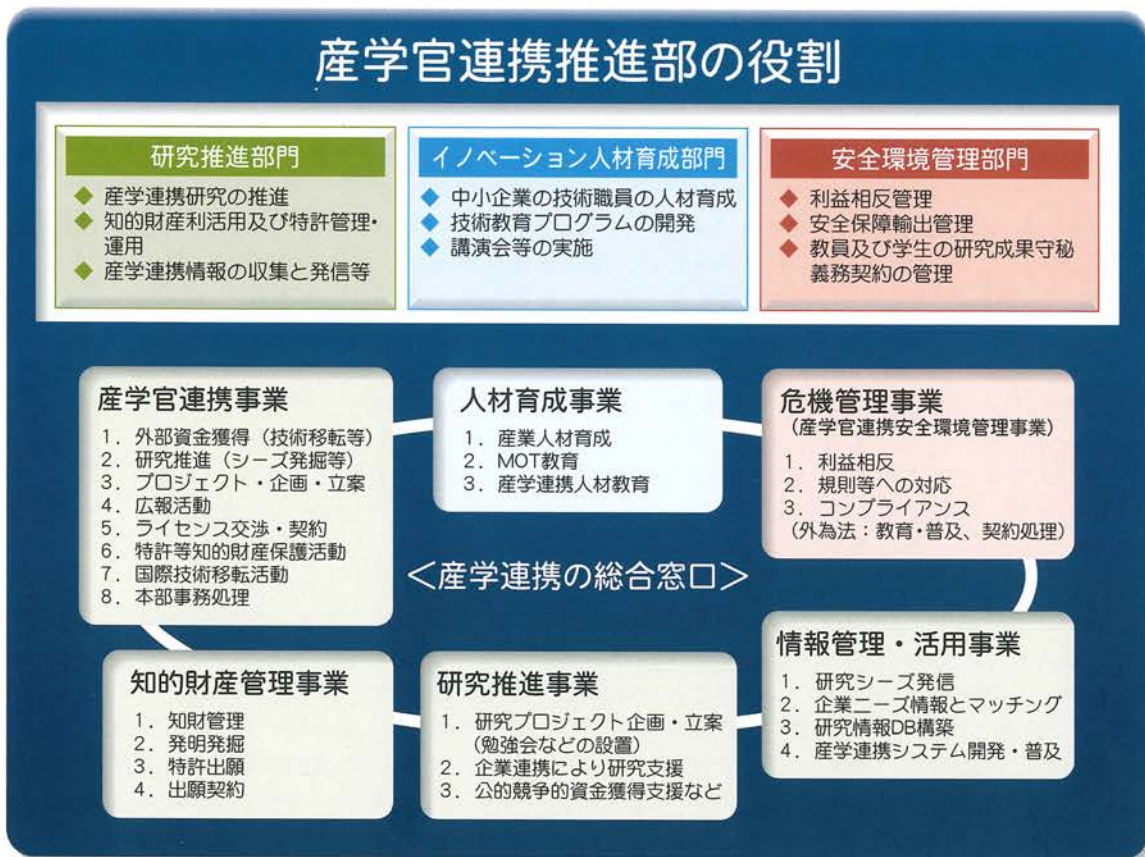


▲第1回準備委員会の様子

# 産学官連携推進部の運営体制

## 産学官連携推進部の役割

産学官連携推進部は、徳島大学の産学官連携の窓口として活動しております。



## 産学官連携推進部運営体制

### ■ 研究推進部門

学内外からの産学官連携に関わる相談を受け付ける総合窓口として、産学連携研究の推進、知的財産利活用及び特許管理・運用、産学連携情報の収集と発信等を行っています。

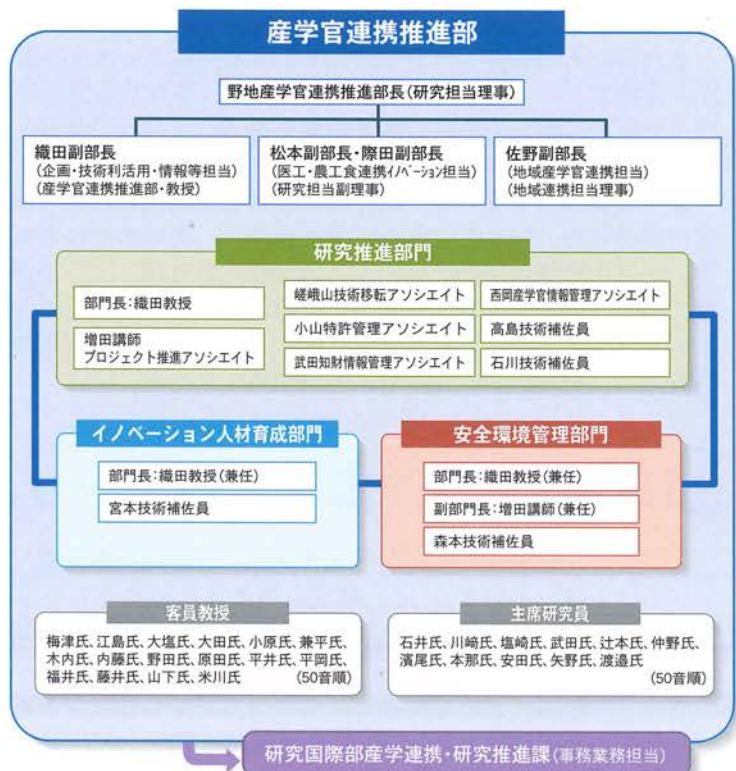
### ■ イノベーション人材育成部門

社会人を対象にもつくり企業における現場力と経営戦略構築力を兼ね備えた人材を育成・強化することを目的として、中小企業の技術職員の人材育成、技術教育プログラムの開発、講演会の実施等を行っています。

### ■ 安全環境管理部門

国際社会から大学にも責任ある国際活動が求められ、本学の教員等にも安全保障輸出管理に関する法律（外為法）の遵守が必要になっております。徳島大学においても安全保障輸出管理規則（外為管理規則：平成23年12月1日施行）を制定し、安全な環境下で活発に教育・研究活動ができるよう外為管理を行うこととなりました。

安全保障輸出管理の他にも利益相反管理、教員及び学生の研究成果守秘義務契約の管理等を行っています。



## 研究推進事業（共同研究・受託研究の推進）

産学官連携推進部のアソシエイトと客員教授らが学内外を丁寧に個別訪問し、ニーズ・シーズを詳細に、幅広く発掘・収集し、共同研究や受託研究の推進にあたっています。マン・ツー・マンの個別対応により、大学内や産業界の活きた情報がリアルタイムに産学官連携推進部に集約され、質の高い産学連携のマッチングを実現しています。

※件数、金額については産学官連携推進部調べ

■ 共同研究(受入金額・実施件数)年度推移



■ 受託研究(受入金額・実施件数)年度推移



## 知的財産管理事業（特許相談・特許出願）

産学官連携推進部では、特許につながる学内シーズを積極的に発掘し、平成24年度も多くの特許を出願いたしました。今後は、特許の活用率をアップさせるため、シーズ育成にも注力していきたいと思っております。

■ 特許相談・特許出願件数 年度推移



## 産学官連携事業（技術移転）

大学内で生まれた研究成果を企業へ移転する活動も行っております。展示会や研究発表会の開催、産学官連携推進部アソシエイトによる企業への紹介活動などを通して、企業と研究者との連携を推進しています。

■ 技術移転の累計



## 国際展開

米国拠点 UT Silicon Valley Branch を活用し、現地の産学連携に係る様々な組織とのネットワークを強化しています。本学の具体的な案件について、現地の大学の研究者との意見交換や、その助言をもとに現地企業へのダイレクトマーケティングを積極的に行っています。平成25年度は、Japan America Business Initiatives (JABI: 日米間でビジネス進出のサポートを提供する非営利団体のコンソーシアム) との連携により、米国進出やビジネス開発・展開について専門家からご指導をいただき、米国市場調査を実施しています。世界のイノベーションの中心である米国シリコンバレーから、アジア・欧州へと発展させていきたいと考えています。

## 安全保障輸出管理

安全環境管理部門では、全学における貨物や技術の外国への輸出や提供、あるいは留学生や研究者等の受け入れ等に関して安全保障輸出管理の立場から、ご相談や届け出を受け付けたり、教職員の皆様へのヒヤリングや該非判定等の調査等を行っています。また、年に数回、「大学における輸出管理」をテーマに、説明会を開催しています。平成24年度は、講演者に安全保障貿易情報センター（CISTEC）の輸出管理アドバイザーをお招きし、なぜ輸出管理が必要なのか、どのような行為に注意が必要となるのか等の講演をして頂き、本部門のスタッフからは、本学の輸出管理の手続きについての流れを説明致しました。

引き続き、本年度も勉強会や説明会を開催する予定ですので、特に海外交流の多い教職員の皆様の多くのご参加をお待ちしております。



▲安全保障輸出管理説明会の様子（平成25年3月8日開催）

## 人材育成事業（産業人材育成講座）

ものづくり分野における技術者・管理者等の人材育成について大学教員・企業技術者やそのOB、広域連携による他大学の専門講師の協力を得て社会や顧客ニーズに素早く対応でき、かつコスト削減や課題解決能力を養い企業のエースとなるべき人材の育成を目指すべく、講座を開設しています。

平成25年度は専門技術講座に新たに食品製造関連技術講座を開設し、食の安全が注目される昨今、徳島の豊かな食環境を持続・発展させるテーマに取り組みます。昨年度までの専門技術講座（設計技術講座 3D/CAD）、生産管理講座、経営管理講座、企業防災講座もブラッシュアップして開設しておりますので、受講をご希望の方は下記までお問い合わせください。



▲産業人材育成講座の様子



▲産業人材育成講座修了式の様子

プログラムⅠ	専門技術講座（設計技術講座）	7/19～8/2	全3コマ
	専門技術講座（食品製造関連技術講座）	8/21～11/6	全9コマ
プログラムⅡ	生産管理講座	9/5～10/23	全6コマ
プログラムⅢ	経営管理講座	11/7～12/12	全6コマ
プログラムⅣ	企業防災講座	12/19	全1コマ
プログラムⅤ	インターンシップ（講演付工場見学会）	1/16～2/20	全4コマ

### お問い合わせ先

＜イノベーション人材育成部門＞ TEL:088-656-9884 FAX:088-656-9313  
E-mail: iag-jinzai@tokushima-u.ac.jp

### ■ メールニュース配信のお知らせ

産学官連携推進部ではメールにてイベント等の情報を発信しております。

メール配信をご希望の方は iag-office@tokushima-u.ac.jp までご連絡ください。

編集・発行  
お問い合わせ  
連絡先

〒770-8506 徳島県徳島市南常三島町2丁目1番地  
徳島大学 産学官連携推進部 部長 野地 澄晴

電話:088(656)7592(総合窓口) FAX:088(656)7593  
E-mail: iag-office@tokushima-u.ac.jp URL: http://www.tokushima-u.ac.jp/ccr/